

スーパーシティ型国家戦略特別区域の 指定に関する提案書(概要)

はじめに	P1
I 山口市の段階的なスーパーシティづくり	P5
II 阿東地域地福地区のスーパーシティづくり	P8
III 阿東地域地福地区における先端的サービスの概要	P19

はじめに

「スーパーシティ」構想の概要



住民が参画し、住民目線で、2030年頃に実現される未来社会を先行実現することを目指す。

【ポイント】

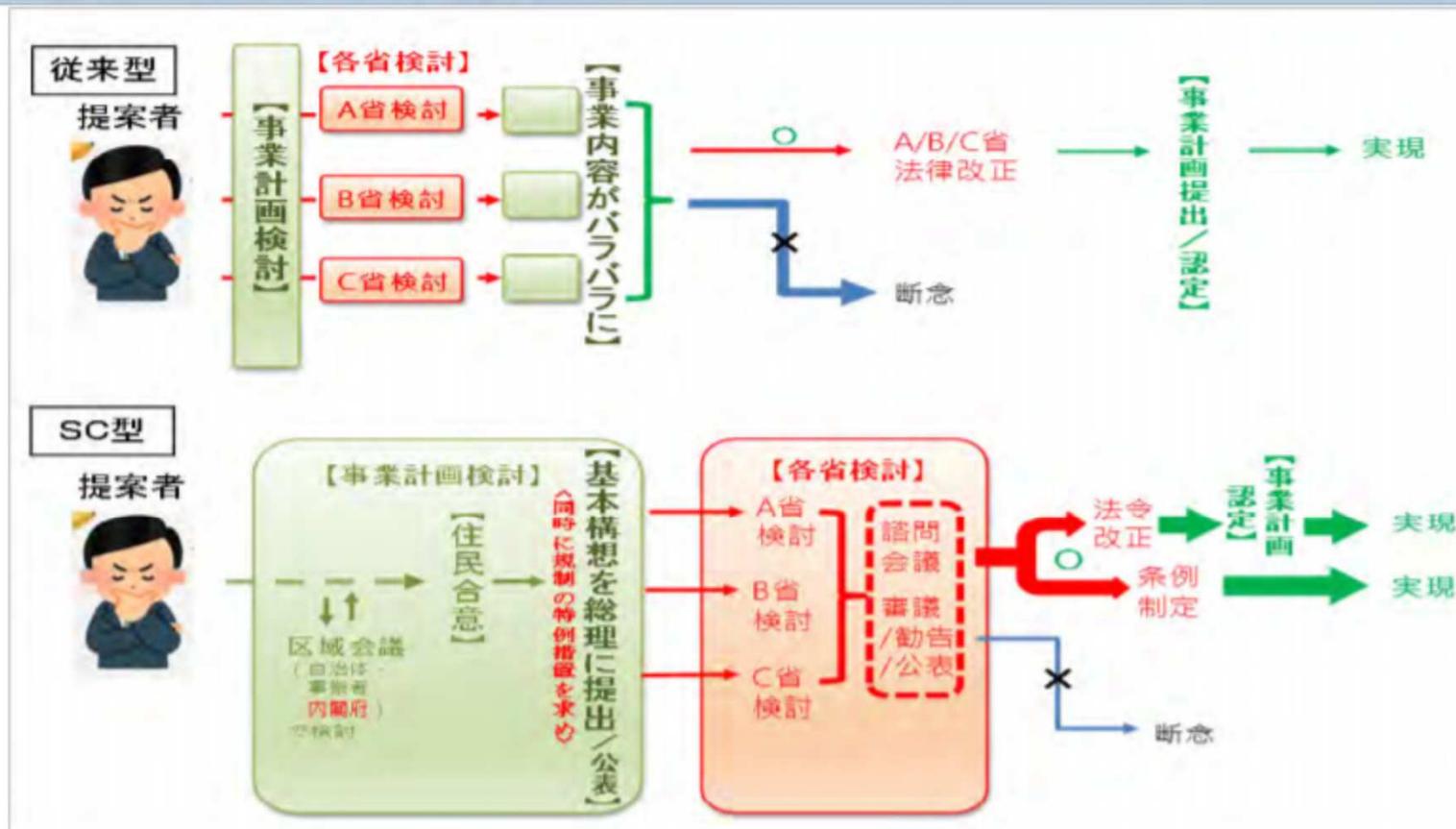
- ① **生活全般にまたがる複数分野の先端的サービスの提供**
AIやビッグデータなど先端技術を活用し、行政手続、移動、医療、教育など幅広い分野で利便性を向上。
- ② **複数分野間でのデータ連携**
複数分野の先端的サービス実現のため、「データ連携基盤」を通じて、様々なデータを連携・共有。
- ③ **大胆な規制改革**
先端的サービスを実現するための規制改革を同時・一体的・包括的に推進。



(*1) API : Application Programming Interface 異なるソフト同士でデータや指令をやりとりするときの接続仕様

大胆な規制改革の実現

- 先端的サービスを実現するための規制改革を同時・一体的・包括的に推進
 - これまでは、事業計画の検討過程において、各省と事業内容をバラバラに調整するため、一部の事業を断念することも
 - スーパーシティでは、区域会議において事業計画と規制改革案を同時に検討し、スーパーシティの基本構想を作成。基本構想の総理提出、公表の後、国家戦略特区諮問会議における審議等により、一体的・包括的な規制改革の実現を図る。



スーパーシティ型国家戦略特別区域の指定に向けたスケジュール

令和3年

4月16日 スーパーシティ型国家戦略特別区域の指定に向けた提案書の提出

4月26日 内閣府によるヒアリング

5月上旬 有識者によるヒアリング

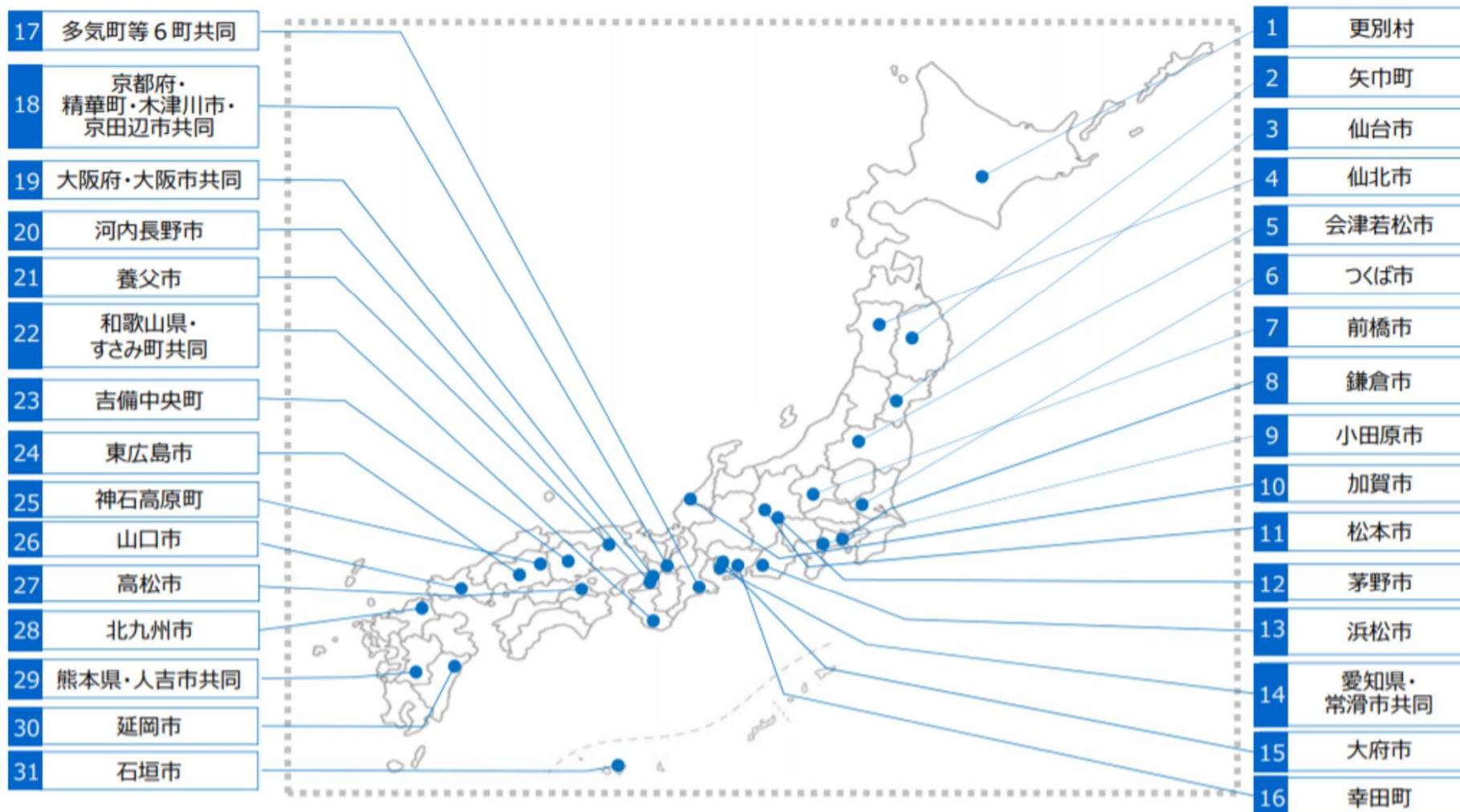
5月中旬以降 専門調査会（区域指定の原案の検討）

国家戦略特区諮問会議（区域指定の案の意見具申）

政令閣議決定（区域の指定） <全国で5団体指定>

スーパーシティの応募自治体

3 1 の地方公共団体からスーパーシティの提案 ※複数団体による提案の場合は、1 団体とカウント。



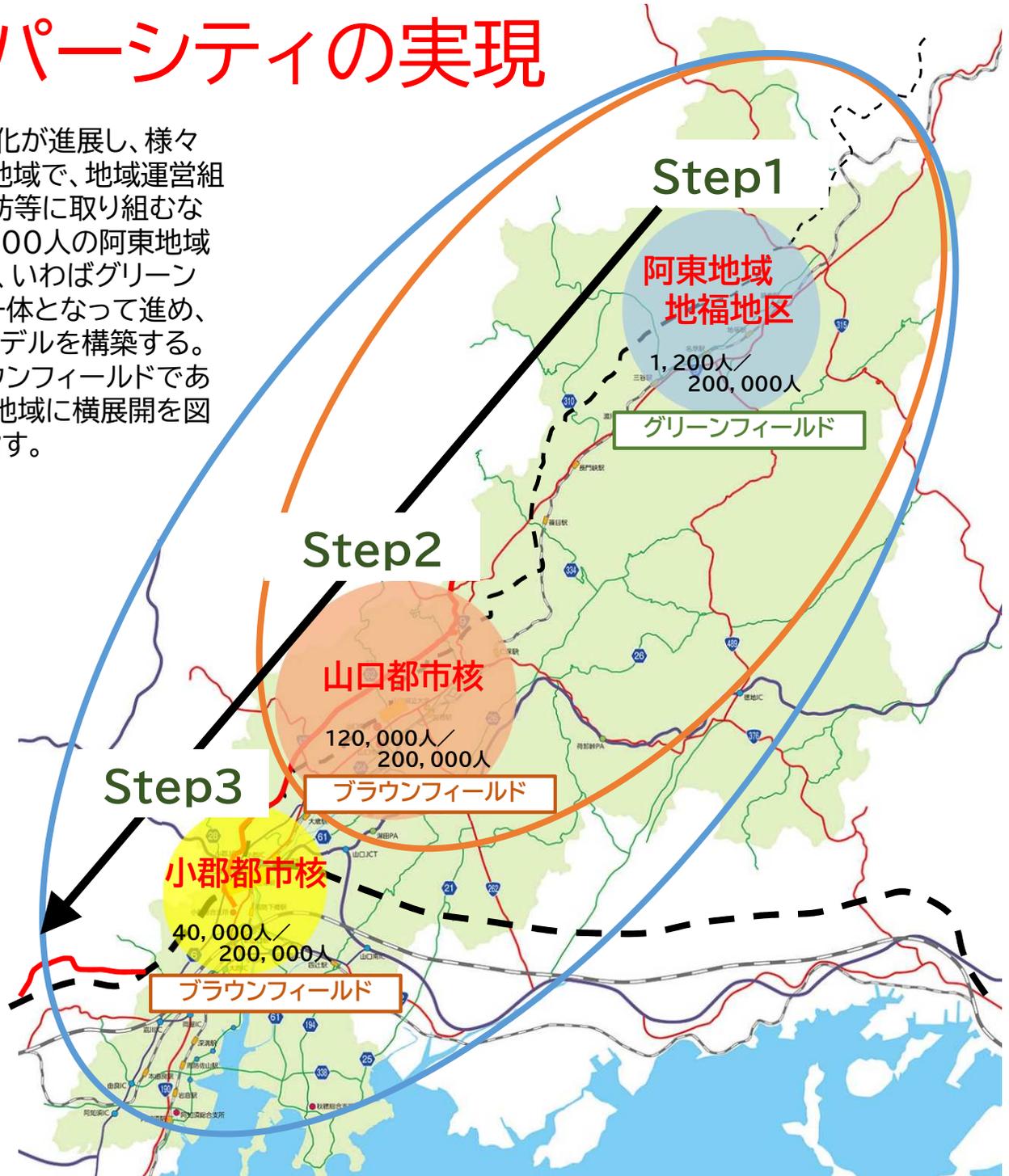
以下、国に提出した提案書（概要）

I 山口市の段階的なスーパーシティづくり

20万人規模のスーパーシティの実現

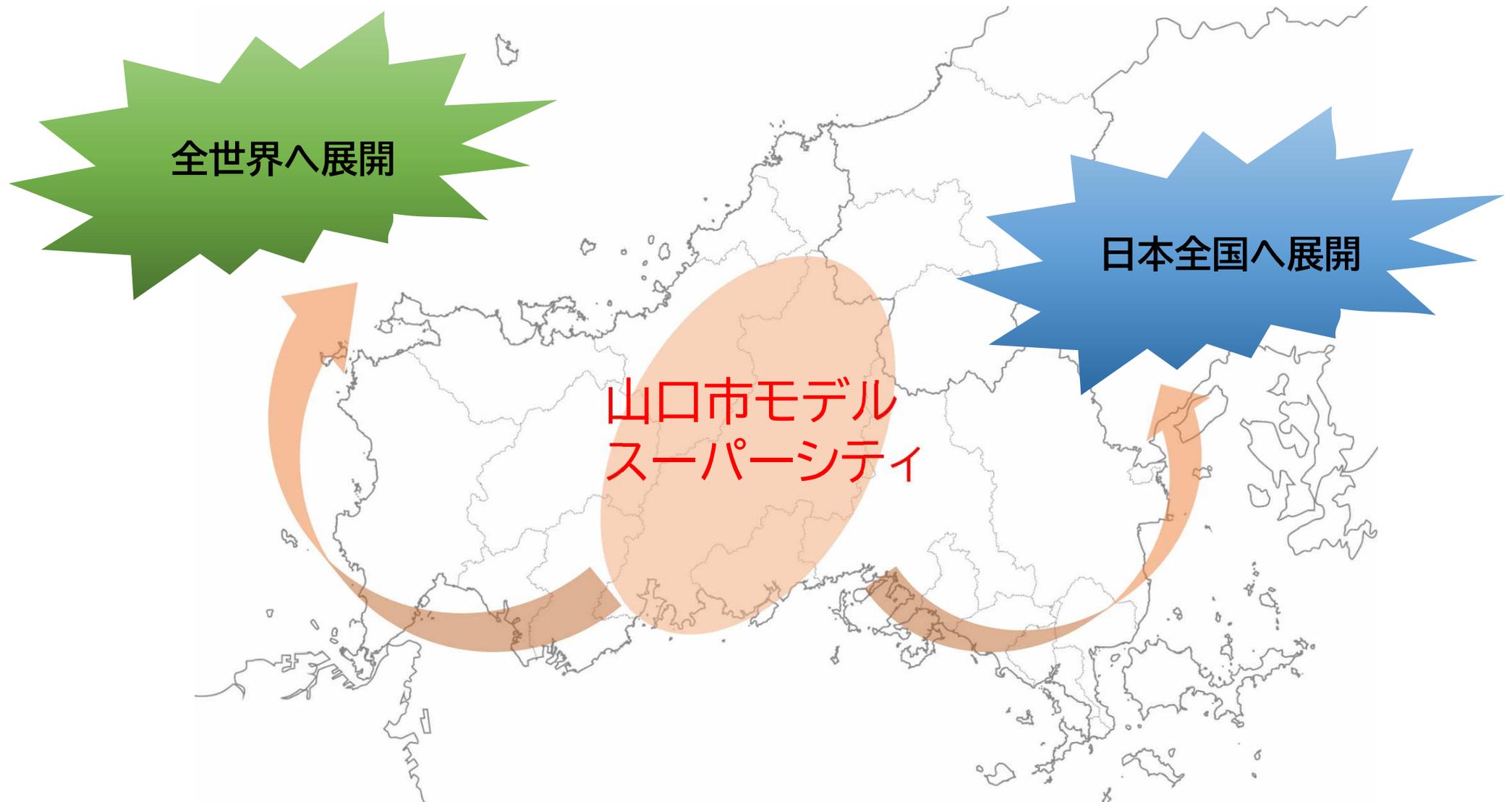
広大な市域を有する本市の中でも、人口減少や高齢化が進展し、様々な課題を抱える課題先進地である阿東地域の中山間地域で、地域運営組織や地元NPO法人等が連携して、移動販売や介護予防等に取り組むなど、住民主体の地域づくりが進んでいるこの人口約1100人の阿東地域地福地区というスモールケースで新たなまちをつくる、いわばグリーンフィールドでのスーパーシティの取組を、地域住民と一体となって進め、人口減少時代においても持続可能なスーパーシティモデルを構築する。そして、このモデルを12万人の人口を抱える、ブラウンフィールドである山口都市核へ展開し、更には、小郡都市核を含む全地域に横展開を図ることで、20万人規模のスーパーシティの実現を目指す。

段階的に展開する
山口モデルの
スーパーシティ



山口市モデルのスーパーシティを全国へ、また、全世界へ展開

日本を始め、全世界において、20万人から30万人規模の都市が多いことを踏まえ、この山口市モデルの20万人、30万人という中規模のスーパーシティを日本全国、更には、全世界へ横展開を図っていく。



(Step1)

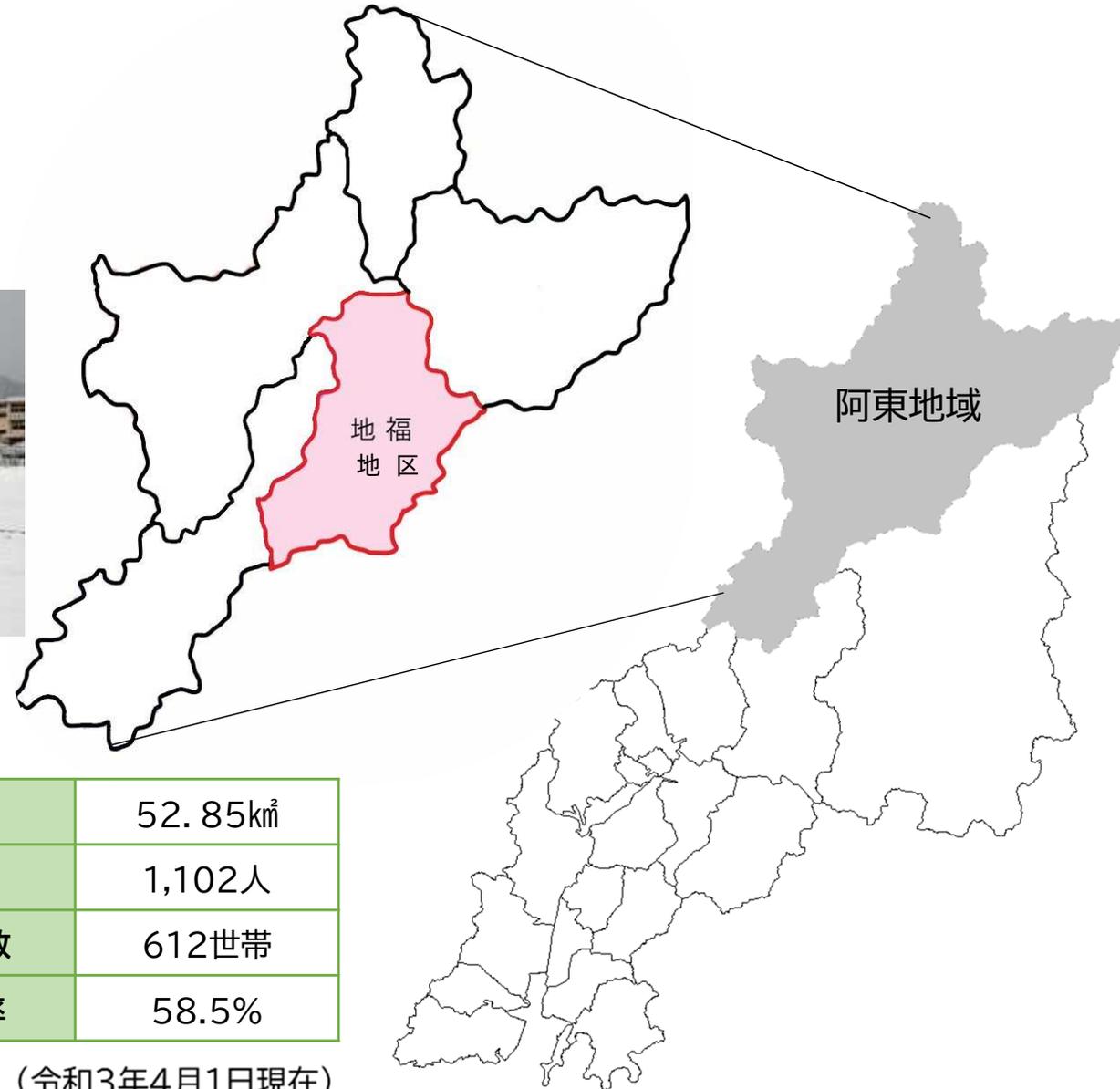
II 阿東地域地福地区のスーパーシティづくり

Step 1で展開を想定する阿東地域地福地区

阿東地域地福地区は、平均標高300m前後の地域で、夏場は涼しく、冬場は積雪のある山間部に位置し、豊かな自然に恵まれた地区である。古くから稲作が盛んで、県内でも有数の稲作地帯のひとつであり、国の重要無形民俗文化財にしてされている伝統行事「トイトイ」をはじめ、固有の伝統文化や歴史などの地域資源を有している。一方で、人口は約1,100人、世帯数612世帯、高齢化58.5%と人口減少や少子高齢化が進んでいる。こうした中、近年は、地福地区をテストフィールドとした製品開発を行うため、大手企業のサテライトオフィスの進出の動きもある。



地福トイトイ



阿東地域地福地区での課題抽出プロセス（その1）

交通	観光・交流	環境保全	行政窓口	特産品
店舗	飲食店	GS	買物支援	防災
医療	福祉	子育て	教育	その他

事例No.17 <山口県山口市阿東地域地福地区> 「ほほえみの郷 トイトイ」

○地区唯一のスーパーが撤退したことを受け、全世帯からの寄付を経て設立した「NPO法人ほほえみの郷トイトイ」が、日用品と食料品を販売する店舗などを運営し、地域住民の交流の場づくりと買い物の場の提供、移動販売などによって地域住民の生活を支えている。

○開業後、地域の大きな課題である地域福祉事業に着手し、介護予防・日常生活支援事業、空き家利活用、地域食堂なども展開。

地域概況

- 人口1,203人、632世帯、高齢化率55%（H31）
- 地福地区を含む旧阿東町域は、中国山地に囲まれた豪雪地帯
- 山口市中心部からは車で約40分
- H17に1市4町による山口市誕生の後、旧阿東町はH22に編入合併
- H22に地区唯一のスーパーが撤退し、買い物先の確保が課題

取組内容

地域スーパーToiToiの運営

- 食料品や地元で採れた野菜などを販売。
- 地元女性グループ「トイトイ工房さん」が手づくりの惣菜を販売。

移動販売トイトイ号の運営等

- 地福地区及び阿東地区の各所へ巡回販売。
- 地域支援コンシェルジュサービス「『ごようききふくちゃん』（離れて暮らす家族への画像撮影・送信による見守りサービス）も同時に実施。



交流スペースToiToiの運営

- 交流スペースを設け、各種講座や教室などを開催。
- 介護予防事業として、「元気いきいき広場」、「認知症カフェ」を展開。
- バス待ち時間や買い物についての住民交流の場としても提供。

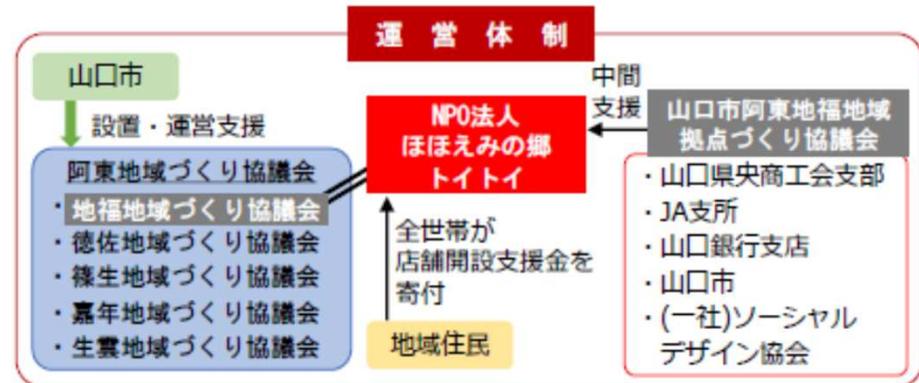


地域食堂事業の展開

- 高齢者の孤立化を防ぐとともに子どもの居場所づくりとして、高齢者や子どもなどが世代間交流しながら一緒に昼食をとる地域食堂を展開。
- ・原則週1回、料金300円（学生以下は無料）

市の地域コミュニティ政策

- ・H17の市町村合併の後、地域ごとのコミュニティ活動を推進するため、全地区で地域づくり協議会に交付金を交付
- ・阿東地区では、H22の市町村合併の後に阿東地域づくり協議会を設置



主な国の支援策

- ・食と地域の交流促進交付金（農林水産省、H24）
- ・地域づくり活動支援体制整備事業（国土交通省、H27）

阿東地域地福地区での課題抽出プロセス（その2）

きっかけ

- ・人口減少と少子・高齢化が進展。
- ・H22にスーパーが撤退し買物先の確保が課題に。

・H22に山口市が旧阿東町を合併し、旧町全域を範囲とする「阿東地域づくり協議会」を設置。

地域のビジョンを策定

①「地福ほほえみの郷構想」の策定【H23】

- ・「阿東地域づくり協議会」内に「地福地域づくり協議会」を設置し、約2年にわたって議論し、「地福ほほえみの郷構想」を策定。
- ・構想では、「安心して暮らせる生活条件の確保」と「誇りを持てる地域づくり」に向けて、右の5つの取組を位置づけ。
 - 買い物拠点整備
 - 交流拠点整備
 - 地域内交通網整備
 - 地域資源・人材活用
 - 支えあいの仕組みづくり

- ・構想に基づき、実行組織として「地福ほほえみの郷運営協議会」を設立。全自治会を通して住民に店舗開設支援金の寄付を要請。

- ・構想について丁寧に説明したことで、全自治会が協力し、全世帯が寄付。

②拠点の運営開始【H24】

- ・地福ほほえみの郷運営協議会が、地域住民の買い物と交流を支える拠点の運営を開始。

- 生活・交流拠点の運営
- ・地域スーパーToiToi
- ・交流スペースToiToi
- 買い物支援の取組
- ・移動販売トイトイ号



福祉分野への取組拡大

今後の展望

- ・人口減少・高齢化に対応する地域のインフラとして、移動販売事業も充実させていく。
- ・高齢者を孤立させないため、ICTやIoTを活用したモビリティの可能性を追求し、人と人をつなぐ事業を検討する。

④高齢者福祉事業の開始【H27～】

- ・住民ニーズが高い高齢者福祉事業を展開。

- 地域支援コンシェルジュサービス「『ごようきき』ふくちゃん」(H27)
- 高齢者集いの場「元気いきいき広場」と「認知症カフェ」による介護予防事業(H29)
- 地域食堂事業(H30)



③NPO法人格の取得【H26】

- ・地福ほほえみの郷運営協議会が、事業を安定して展開するため、NPO法人格を取得し、NPO法人ほほえみの郷トイトイを設立。



- ・構想に基づき、各種事業を展開。

- 他団体主催の地域イベントへの協力
- 産直野菜の直売システム構築
- 空き家の利活用のための調査検討
- 社会教育・生涯学習機能 など

阿東地域地福地区における課題

- 独居若しくは夫婦のみの高齢者世帯が増加しており、健康状態の把握や見守り等、高齢者が孤立化防止に向けた地域包括ケア体制の構築が課題である。
- 当該地区は、広大な地区内に家が点在しており、鉄道、バスといった既存の公共交通はあるものの、集落周辺を運行する生活バスは1日1往復で週2回のみ運行となっており、また、鉄道駅や路線バスの停留所までは距離もあり、住民の地域内での移動手段として十分に機能していない面がある。
- 地区内にはタクシー事業者が1社営業をしているが、市からスクールバス等の事業も受託する中、現行の人員体制では、地区の中央部にある商業施設、診療所への移動や、約30km離れた第二次救急病院までの、買物、通院といった住民のニーズに応えることが難しく、こうした生活に欠かせない移動手段の確保は重要な課題である。
- 主要産業である農業においては、就農者の高齢化や収入が少なく不安定であること等を理由とした離農、知識や経験がないことを理由とした離農者の子の就農の回避などの実態があり、作業の効率化・省力化や利益の最大化、新たな担い手の確保・育成や耕作放棄地の拡大が課題となっている。
- 少子高齢化が進展する中山間地域においてはマンパワーの不足を解消するためには、労働力のある若者が必要であるが、若者の流出が著しいことから、若者等の新たな人の流れを生み出す仕組みづくりや、働く場の創出や子育てしやすい環境づくり、空き家等の地域資源を活用したサテライトオフィスの誘致等を行い、若者の定着や流入に向けた取組が求められている。
- 若者の転出超過が続く中、地域の小中学生が希望をもって、地域で学び、地域への愛着を育み、地域への定着を促す取組や、人生100年時代において、子どもから高齢者まで、あらゆる世代が生きがいを持って暮らせるように、中山間地域においても、生涯学びつづけられる環境づくりが求められている。
- 豪雪地帯であり、冬場における風雪による災害や、平成25年に山口県と島根県を襲った豪雨災害において、大きな被害を負っている中、地域住民の防災に対する意識は高く、独居若しくは夫婦のみ高齢者世帯が多い本地区においては、災害時の要援護者等の避難方法の確立が課題となっている。
- 自宅に現金を保有している高齢者が多く、タンス預金を狙った訪問販売等が地区内を横行していること等から、高齢者が自宅に現金を置くことなく、地域内で安心して日常生活の買い物や通院が可能となるような仕組みが必要である。

地福地域づくり協議会やNPO法人ほほえみの郷トイトイが中心となって、地域住民が主体となった地域課題の解決に取り組むが進む中、広い地域の中で、歯止めが利かない人口減少や高齢化等により、コミュニティの力によって成り立っていた支え合いも難しくなってきている。

複数分野の課題を解決し、地域の持続可能性を高めるためには、デジタル技術を活用した先端的サービスの導入とともに、地域課題の解決に向けて、支障となっている規制緩和を同時に、一体的、包括的に推進するスーパーシティの取組が、中山間地域においては、コミュニティの再構築や今後の地域再生に向けて重要である。

目指す姿

地域住民が中心に、イマとミライの住民が笑顔でいきいきと暮らし続ける地福地区

視点1

高齢者が安心して暮らせる地域

超高齢化が進展する中山間地域において、高齢者が、100歳まで、住んでいる場所で安心して暮らし続けられる地域づくりを推進します。



視点2

若者がチャレンジできる地域

若者の流出が大きく進む中山間地域においても、若者がチャレンジができるように、中山間らしい、就業の場や学ぶ場、子育てしやすい環境づくりを行うことで、若者の定着や流入を促進していきます。



視点3

豊かな自然とデジタルが融合する地域

阿東地域地福地区の有する豊かな自然の中で、高齢者でも、気軽にデジタル技術に親しみながら、生活の質の向上が図られる環境づくりを行い、豊かな自然とデジタルが融合する新たなモデルとなる中山間地域づくりを推進します。



先端的サービス1
データ連携

先端的サービス2

医療・介護

先端的サービス3

移動・物流

先端的サービス4

仕事

先端的サービス5

教育

先端的サービス6

支払

先端的サービス7

防犯・防災

地域住民が将来にわたって、安心して笑顔で幸せに暮らし続けられる地域を実現

全体像

先端的サービス1(データ連携)

- ・生体認証を活用したマイナンバーの多目的利用
- ・顔認証機能を活用した住民の幸せ度のデータ化

先端的サービス2 (医療・介護)

- ・コミュニティナースを活用した高齢者支援
- ・デジタル健康手帳の導入

健康・介護状況
データ

先端的サービス3 (移動)

- ・地域内限定免許の創設
- ・地域内限定車両による移動

移動データ

先端的サービス4 (仕事)

- ・社会課題等に取り組む企業誘致による地域活性化
- ・スマート農業導入による地域活性化

出荷・生産
データ

先端的サービス5 (教育)

- ・地域の未来や自分の人生を変えるインターナシップ
- ・支え合いマッチングサービスの導入

地域課題データ

先端的サービス6 (防犯・防災)

- ・AIを活用した避難支援
- ・カメラ・センサーによる防災情報の取得

防犯カメラ・水位・
土砂データ

先端的サービス7 (支払)

- ・お金とデータの地域内循環
- ・地域ポイントの導入

購入・支払・
ポイントデータ

データ連携基盤

導入する技術

- ・デジタルID
- ・ブロックチェーン
- ・サイバーセキュリティ
- ・AI
- ・ドローン
- ・自動走行

基盤整備

- ・光ファイバや地域BWA等の情報通信網の整備
- ・地域住民に対して、タブレット端末やスマートスピーカーの配置
- ・スマート防犯灯や水位、土砂センサー等の設置

地域資源

- ・地域拠点「ほほえみの郷トイトイ」(移動販売車)
- ・さくら小学校・阿東中学校
- ・旧三谷小学校(廃校)、空き家

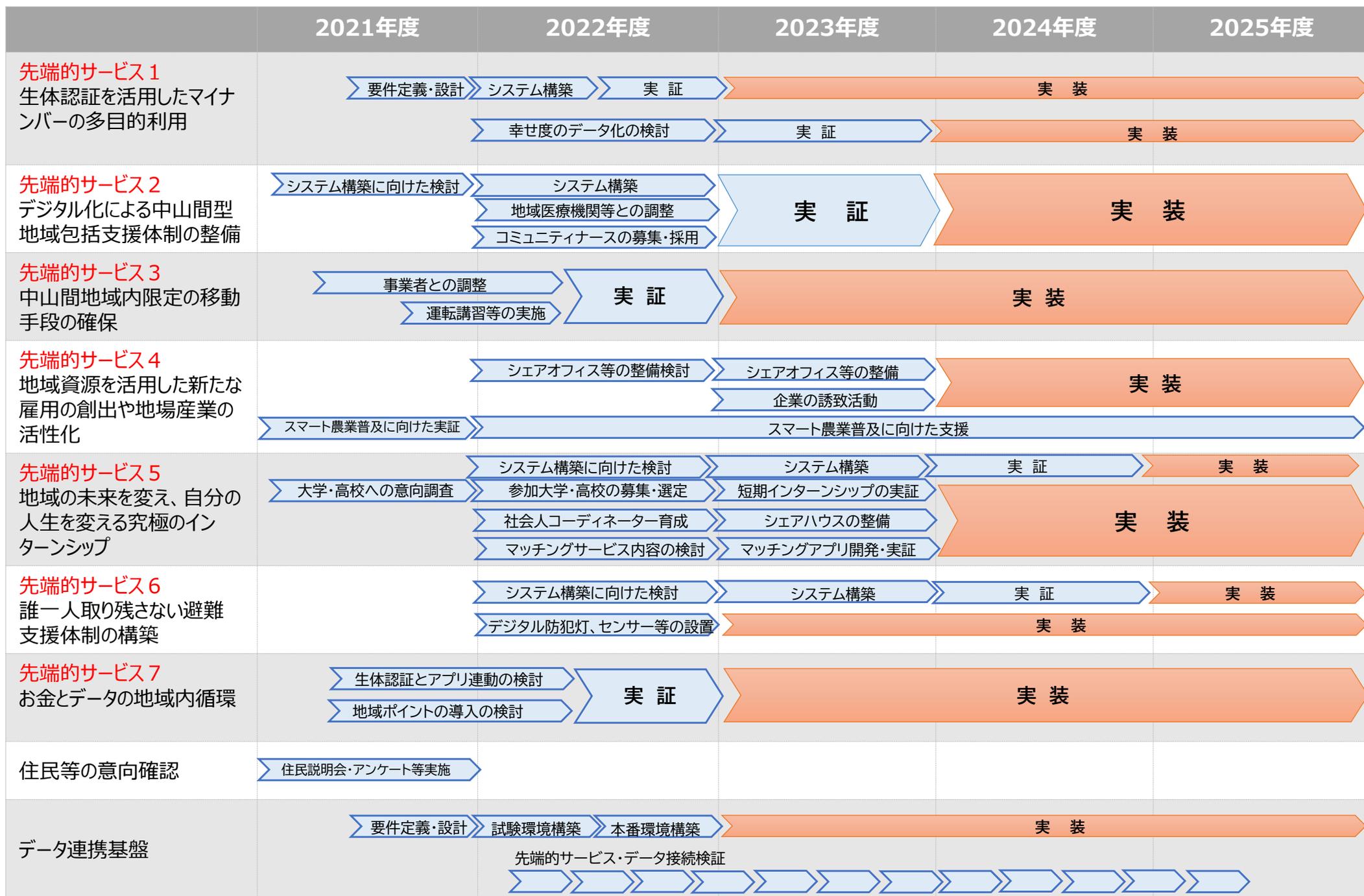
先端的サービスの一覧表（1）

No	先端的サービスの名称	対象分野	サービスの内容	関連する規制・制度改革事項（新たな規制改革の提案、既存の国家戦略特区の特例措置の活用）
1	生体認証を活用したマイナンバーの多目的利用	データ連携	①データの管理としては、「マイナンバー（地域ID）」をキーとして、基本4情報・顔情報・口座番号（または地域ポイントカード）を紐づけることで、確実かつ正確に個人を特定し、様々な分野のデータと連携することで、いままで見えてこなかった課題を可視化し、その課題をデータ活用で効率的かつ迅速に解決に繋がる。	（新規） 行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律第15条（提供の求めの制限）、第19条（特定個人情報の提供の制限）、第20条（収集等の制限）の緩和
2	デジタル化による中山間型地域包括支援体制の構築	医療・介護	①NPO法人等に看護師、理学療法士等の資格をもったコミュニティナースを配置し、対象者の健康データ（血圧測定結果、体力測定結果等）とともに、対象者の生活環境データ（表情、行動、思考等）も一緒に収集し、データベースに蓄積し、オンライン診療・服薬の補助など、コミュニティナースが中心となり、地域の実情に合わせ制度の隙間を埋める活動を展開する。 ②母子健康手帳、お薬手帳、健康手帳、介護予防手帳、高血圧手帳、糖尿病手帳等、現行ではバラバラに紙媒体で管理されている、本人に関する保健、医療、介護に関する情報を一元管理するとともに、個人のライフステージに応じたデータを閲覧できるようにするために、デジタル健康手帳を導入する。	（既存） テレビ電話等を使った薬剤師の服薬指導の対面原則の特例
3	中山間地域内限定の移動手段の確保	移動	①交通事業者の運転士を確保するために、地域の有志等（地域団体を想定）を「地域内限定ドライバー」として、地域内の送迎等をデマンドによる移送を行う。 ②地域内の移動に限定した車両を導入し、運転講習等を受講してもらい適性がある者であれば、免許を保有していない者も運転可能とする。	①道路運送法第二十五条及び道路交通法八十六条の規制緩和。 ②道路交通法第六十四条の規制緩和。

先端的サービスの一覧表（2）

No	先端的サービスの名称	対象分野	サービスの内容	関連する規制・制度改革事項（新たな規制改革の提案、既存の国家戦略特区の特例措置の活用）
4	地域資源を活用した新たな雇用の創出や地場産業の活性化	仕事	<p>①地域課題や社会課題に取り組む企業を誘致するため、地福地区をテストフィールドとした商品開発やリモートワークやワーケーションの受け皿となるように、空き家や廃校等の既存ストックを活用した、シェアオフィスやシェアハウスを整備・促進する。</p> <p>②水稲など生産者の現行の主要作物栽培に対し、スマート農業の導入促進を行うことで、生産の省力化、収量安定、経費削減等に取り組み、生じる余剰労働力で、域内の需要に応じた少量多品目生産を実施するとともに、域外需要の予測及び予測に応じた出荷先最適化システムを構築を行うことなど、デジタルマーケティングを通じた収益の最大化を図る</p>	
5	地域の未来を変え、自分の人生を変える究極のインターンシップ	教育	地域インターンシップとして、大学生に阿東地域でシェアハウスに居住してもらい、大学の単位を修得しながら、地域課題の解決に向けた生活を送	<p>①大学設置基準第25条第1項の規定について、124単位中64単位以上の修得要件を緩和する。</p> <p>②道路交通法第八十六条の第二種免許を受けなければならない規定を緩和する。</p>
6	誰一人取り残さない避難支援体制の構築	防災	<p>①自治体からの避難情報とは別に、データ連携基盤からAIが最適な避難行動を判断し、個人向けの避難情報を携帯端末（双方向通信可）へ自動配信する。</p> <p>②避難支援等関係者（自治会、民生委員、消防団等）は、必要な時に対象地区の避難情報や避難行動要支援者情報にアクセスすることができるなど、関係者間において支援対象者や支援内容が共有されることで、避難行動要支援者を含めて「逃げ遅れゼロ」を実現する。</p>	<p>①災害対策基本法第60条を緩和し、避難のための立退きが特に必要であると認めるときは、AIの避難情報配信に必要となる情報を取得するにあたり、本人の同意が不要であることを追記</p> <p>②避難行動要支援者名簿の作成及び要支援者への同意確認、名簿情報の利用・提供を全てオンライン化できるように、災害対策基本法第49条の10から13を改正。</p>
7	お金とデータの地域内循環	支払い	②通貨、ポイント、クーポン等をデジタル化し、利用をキャッシュレス化すると同時に、個人に“地域ID”を付与し、これとマイナンバーと連携したデータ連携基盤の構築の一部を担う。	<p>（新規）</p> <p>行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律第15条（提供の求めの制限）、第19条（特定個人情報の提供の制限）、第20条（収集等の制限）の緩和</p>

全体スケジュール（地福地区におけるスケジュール）



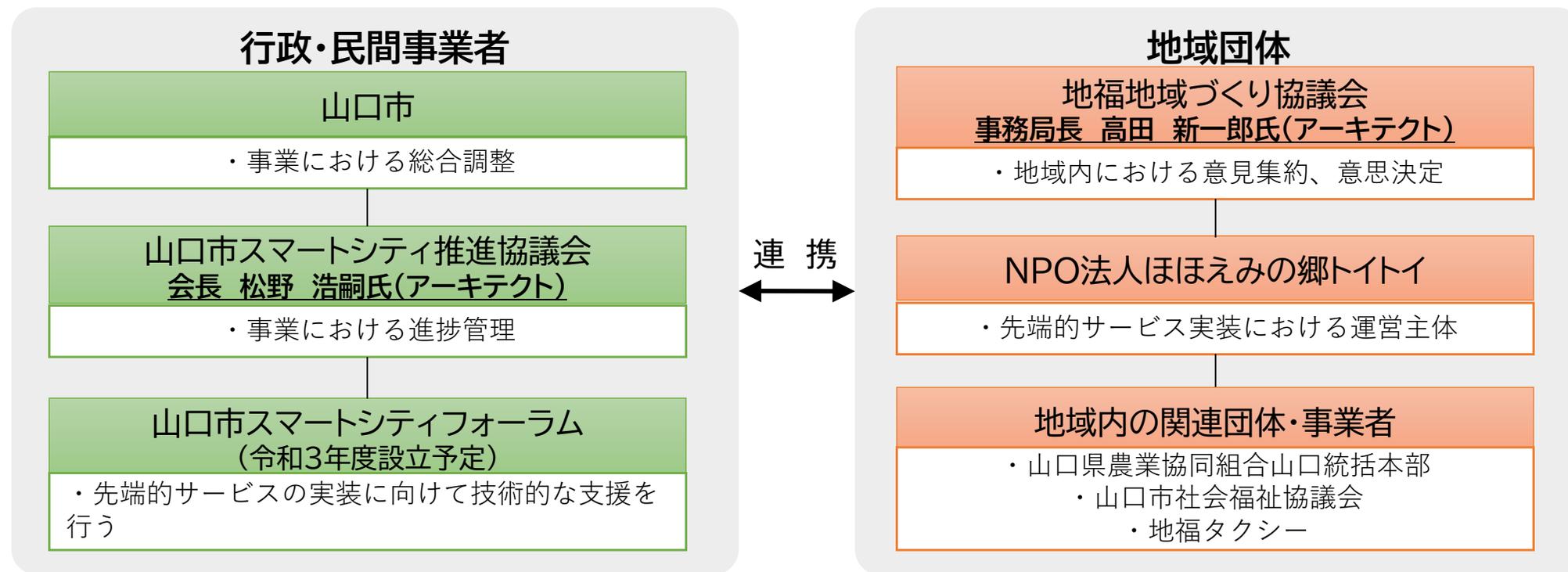
スーパーシティ構想の推進体制

今回、スーパーシティ構想を推進するにあたり、スマートシティの推進に向けた、方向性や具体的な取組等の検討を行う本市の諮問機関である「山口市スマートシティ推進協議会」を中心に取組を進めるとともに、本市のスマートシティの推進に協力いただく事業者で構成する「山口市スマートシティフォーラム」を、推進協議会内の組織として令和3年度に設立し、先端的サービスの実装における技術的な支援を行い、構想を強力に推し進める。

また、区域指定を行う阿東地域地福地区においては、地域の将来ビジョンを描き、それに向けた課題解決等に取り組む等、地域における意思決定機関である「地福地域づくり協議会」を中心に、地域内で唯一のスーパーや移動販売、交流の場、介護予防などの地域福祉事業等、地域住民の生活全般の地域課題に取り組む地域運営組織である「NPO法人ほほえみの郷トイトイ」や地域内の関連団体や事業者と連携して、スーパーシティ構想の実現に向けた取組を進めていく。

アーキテクトについては、市のスマートシティ推進の中心的な役割を担う「山口市スマートシティ推進協議会」会長で、山口大学副学長である松野浩嗣氏と、地福地区において、「地福地域づくり協議会」及び「NPO法人ほほえみの郷トイトイ」の両組織の事務局長を担う高田新一郎氏の両氏をアーキテクトとすることで、行政を始め、民間事業者と地域が一丸となって、スーパーシティ構想の実現に向けた取組を進めていく。

また、アーキテクトを専門的知見から支えるため、本市のスマートシティアドバイザーである松田智生氏、須原誠氏、財間俊治氏を、さらにデータ連携基盤構築に向けた技術的に支援するため、西日本電信電話（株）を「アーキテクト補佐」とする。



アーキテクト補佐

松田 智生氏、須原 誠氏、財間 俊治氏、西日本電信電話(株)(データ連携基盤構築に係る技術的支援)

Ⅲ 阿東地域地福地区における先端的サービスの概要

先端的サービス1「生体認証を活用したマイナンバーの多目的利用」	P17～19
先端的サービス2「デジタル化による中山間型地域包括支援体制の構築」	P20～22
先端的サービス3「中山間地域内限定の移動手段の確保」	P23～24
先端的サービス4「地域資源を活用した新たな雇用の創出や地場産業の活性化」	P25～28
先端的サービス5「地域の未来や自分の人生を変える究極のインターンシップ」	P29～33
先端的サービス6「誰一人取り残さない避難支援体制の構築」	P34～35
先端的サービス7「お金とデータの地域内循環」	P36～37

取組概要

①生体認証を活用したマイナンバーの多目的利用

【地域の課題の可視化】

- データの管理としては、「マイナンバー(地域デジタルID)」をキーとして、基本4情報・顔情報・口座番号(または地域ポイントカード)を紐づけることで、確実かつ正確に個人を特定し、様々な分野のデータと連携することで、いままで見えてこなかった課題を可視化し、その課題をデータ活用で効率的かつ迅速に解決に繋がる。
- 依然、地域内においては、マイナンバーを蓄積することにリスクを感じる住民が多く、デジタル化が進む中で地域住民への理解を得ていくために、暫定的に地域デジタルIDをキーとして利用し、将来的にマイナンバーと紐づけできるようにする。

【地域の独居高齢者等の見守り】

- 地域内での生活活動や各種サービスの提供を受ける際には、マイナンバーの提示を行わず、マイナンバーに紐づけされた生体情報をもとに、生体認証機能を活用することで、顔や手のひら静脈等の「生体情報」をキーとして、手ぶらでの買い物・移動などを可能とする。

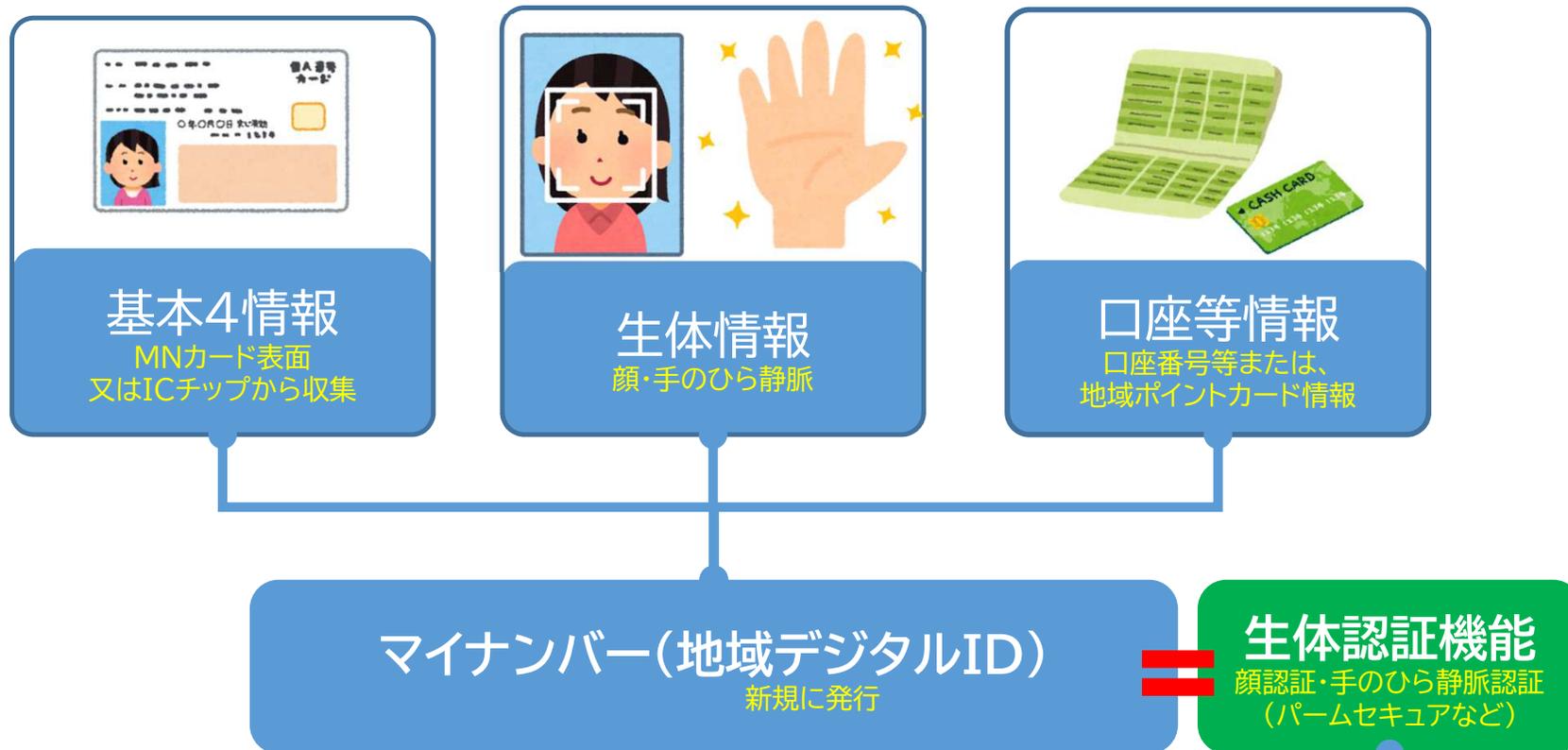
【医療・介護・交通・農業・教育等のデータ連携】

- 労働人口が減少し、高齢化が顕著な中山間地域においては、独居高齢者の見守りが課題となっており、生体認証技術やデータ活用・連携といった技術により、瞬時に関係機関とのデータ共有を可能とする。

②顔認証を活用した住民の幸せ度のデータ化

- 顔認証機能を活用して、その人の表情等をデータ化・蓄積し、それらをAI等を活用して解析することで、地域の暮らしにおける幸せ度を数値化し、更なる地域の活性化や地域の暮らしの向上を図るための指標とする。
- 顔認証機能によって取得した顔の表情で、地域の独居高齢者など要支援者の体調等の判断材料としても活用する。

生体認証を活用したマイナンバーの多目的利用

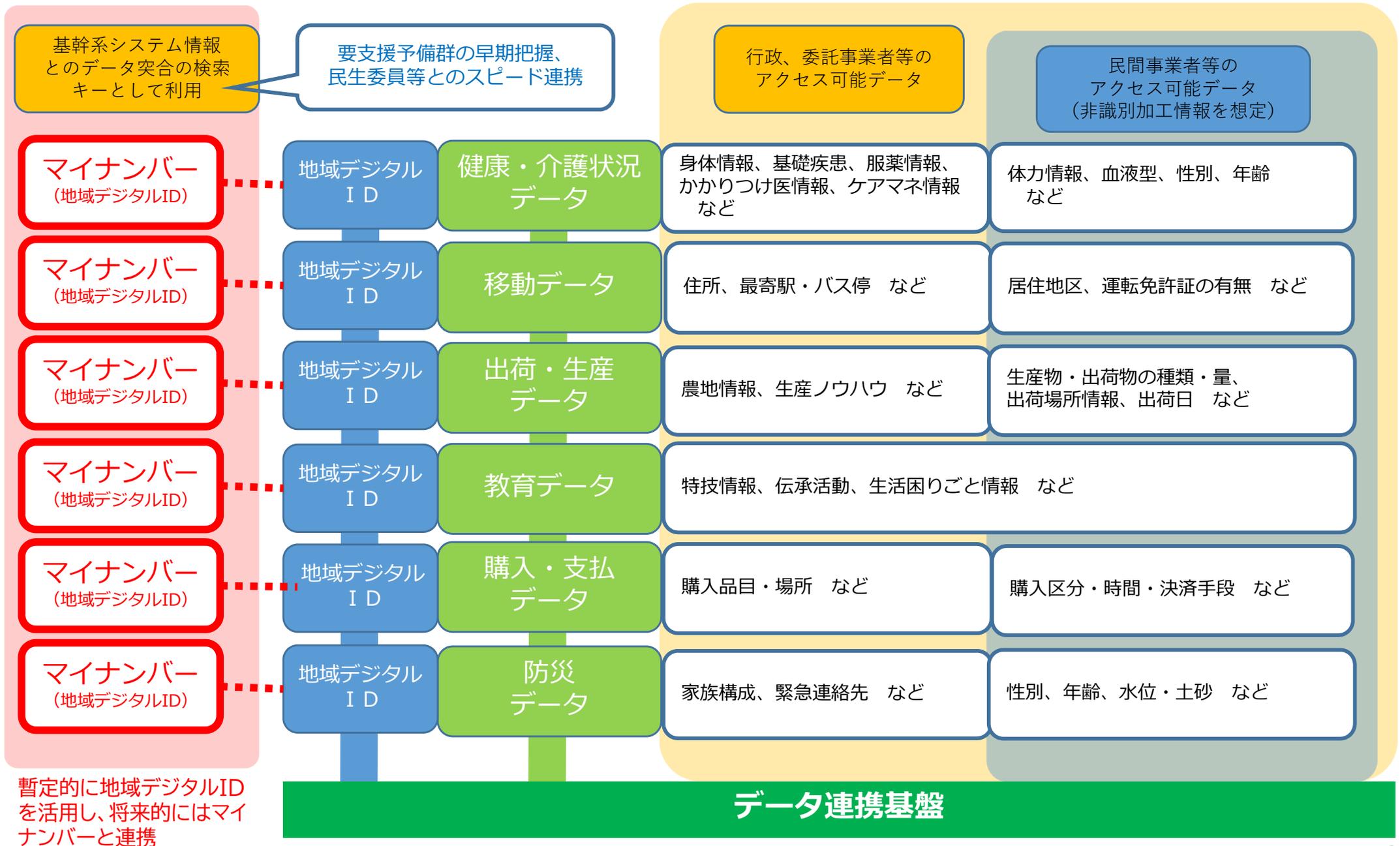


- ・地域の高齢者等の「表情情報(体調)」、「買い物情報(食生活)」、「移動情報(外出・行動範囲)」などの情報を収集・ひもづけを行う。
- ・顔認証機能を活用して、地域の暮らしにおける幸せ度を数値化を図る。

データ連携基盤へ ⇒ 他分野の複数データを活用し、高齢者等見守りなどに有効活用

先端的サービス 1 : 生体認証を活用したマイナンバーの多目的利用 (データ連携)

マイナンバーをキーとしたデータ活用のイメージ



取組内容

①コミュニティナースを活用した高齢者支援

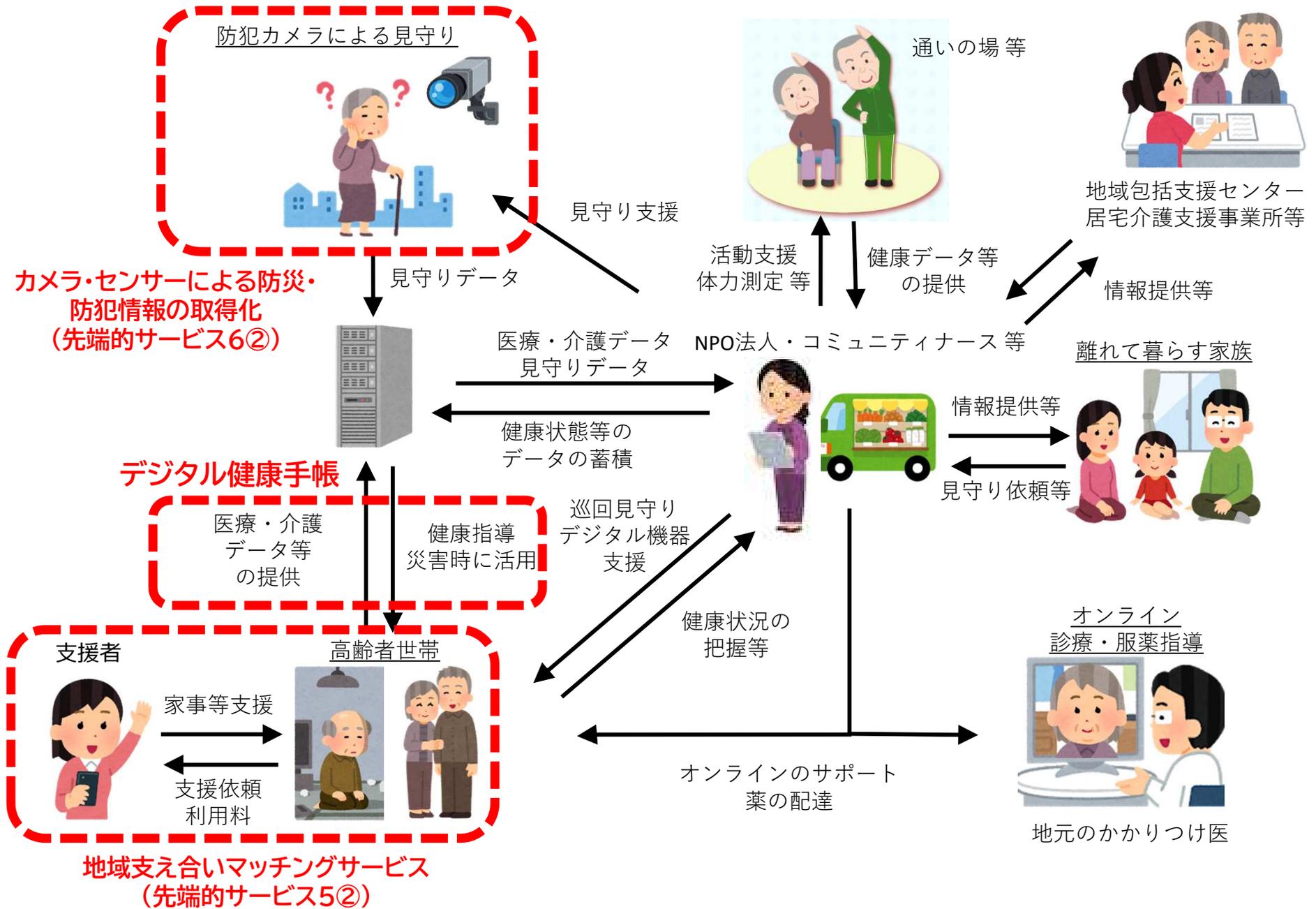
- NPO法人等に看護師、理学療法士等の資格をもったコミュニティナース等を配置し、コミュニティナースが中心となり、地域の実情に合わせ制度の隙間を埋める活動を展開する。
- 対象者の健康データ（血圧測定結果、体力測定結果等）とともに、対象者の生活環境データ（表情、行動、思考、趣味、生活、活動範囲、緊急連絡先等）も一緒に収集し、データベースに蓄積する。データ収集においては、NPO法人が行う移動販売や通いの場、災害時等、様々な機会に活用する。
- 医療機関や薬局への受診が困難な人に対し、医療機関等と連携し、オンライン診療やオンライン服薬指導等のサポートを行う。
- デジタル健康手帳等のデジタル機器利用におけるサポートを行う。
- 独居高齢者や高齢者世帯への見守り支援を行い、通信機器等を利用し離れて暮らす家族への情報提供を行う。
- デジタル防犯灯を設置し、防犯情報等を取得し、高齢者の見守りなどを行い、コミュニティナース等が見守りの支援を行う。

②デジタル健康手帳の導入

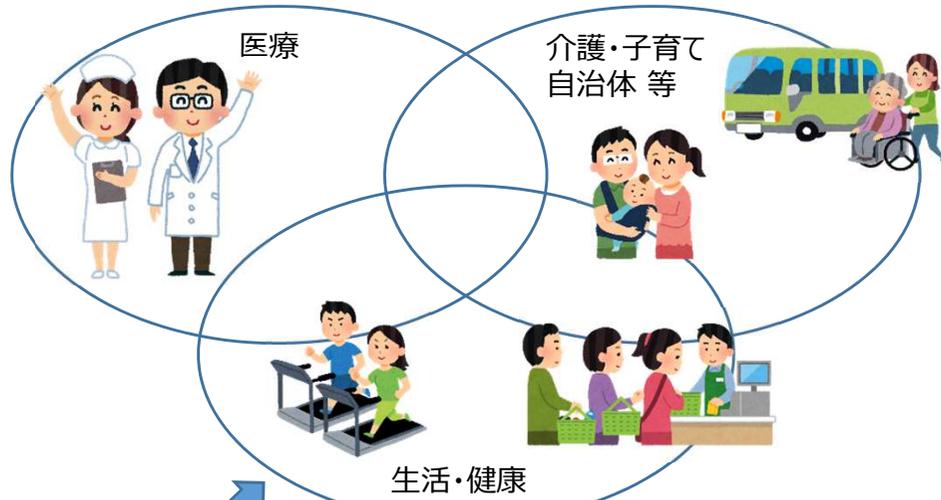
- 母子健康手帳、お薬手帳、健康手帳、介護予防手帳、高血圧手帳、糖尿病手帳等、現行ではバラバラに紙媒体で管理されている、本人に関する保健、医療、介護に関する情報を一元管理するとともに、個人のライフステージに応じたデータを閲覧できるようにするために、デジタル健康手帳を導入する。
- 医療・健康データに加えて、生活・健康づくり・介護予防等のデータを収集することで、より詳細なニーズ把握や健康の予後予測、個人のライフスタイルに応じた健康増進プログラムの提案等に活用する。
- 将来的にはマイナンバーで関係する情報を紐づけし、自ら入力しなくても、アプリを利用すれば自分の情報を確認できるようにすることで、自らの健康管理に活用する。
- 災害等の緊急時には、医療・介護や緊急連絡先等の情報伝達がスムーズに行え、切れ目のない医療・介護の提供につなげていく。
- 健康診断の受診や健康教室等への参加、血圧や歩数の記録等、健康づくりに寄与する行動をしたり記録を自らおこなった場合に地域内で使用可能なポイントを付与し、健康づくりへのインセンティブとする。
- 紐づけられたデータを分析することで、保健・医療・介護分野における、詳細な分析ができるようになり、効果的な政策立案につなげる。

先端的サービス2：デジタル化による中山間型地域包括支援体制の構築（医療・介護）

①コミュニティナースを活用した高齢者支援



② デジタル健康手帳



既往歴やアレルギー等
情報を参照

権限に応じて閲覧

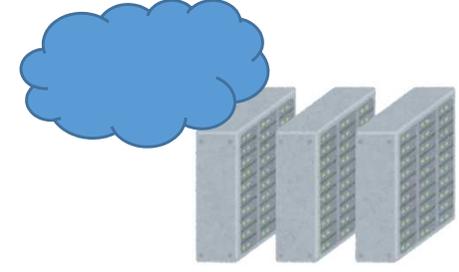
新たなヘルスケア産業
の創出



医療・介護・生活デー
タを統合した新たな予
防・健康増進プログラ
ムの創出等

データの活用

- ・ブロックチェーン
- ・サイバーセキュリティ



クラウド OR オンプレミス

研究機関等



活動支援等

本人の同意のもと
データ収集

家庭血圧等
直接入力

認証・閲覧

入力支援



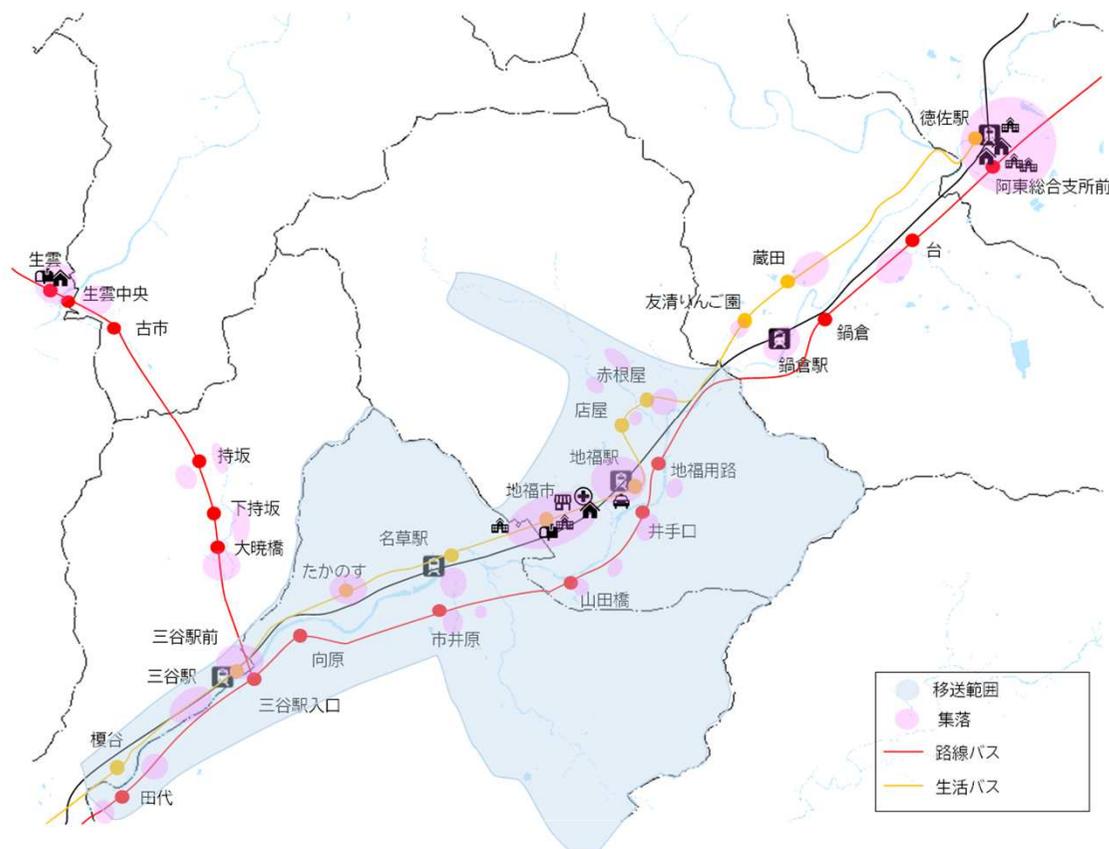
NPO法人
コミュニティナーズ等

コミュニティナーズを活用した高齢者支援

取組内容

①地域内限定免許の創設

- タクシー事業者が自社の乗務員のみでは対応できない日や時間帯を補完するための仕組みづくりを行う。
- 通常のタクシー事業は、第二種運転免許を保有している者によるが、地域住民(第二種運転免許非保有者)が運転講習を受講したうえで、地域内に限定(自宅～地域内の主要施設の間)した移送については、特別に免許を付与されたものとして移送を実施する。
- 当該地域住民の運転士については、交通事業者との面談により運転経験、年齢等を考慮した上で決定するものとする。



【地福移送範囲】

取組内容

②地域内限定車両による移動

【地域内限定車両の運転】

- 地域外への運転が不安で免許返納された方、免許を保有していない若者等が運転講習を受講したうえで、地域内の移動に限定して超小型車両の運転を可能とする。
- 普段住み慣れた地域内の移動のため安心して買い物や通院を行うことができる。
- 実証では、車両を用意して地域住民の方へ貸し出しを行うモニタリングを実施するが、基本的には、各個人で所有して地域内の移動に利用してもらう。
- 使用する車両については、2人乗りの超小型車両とし、自動的に時速40kmの速度制限がかかるとともに、GPSを搭載する中で、地福地区外を超えると警告がなるなど、運転可能地区を限定できる仕組みとする。
- 将来的には、こうした超小型車両の自動運転の導入も視野に置いて、地域内での普及を図る。

【パークアンドライドの導入】

- 上記取組にあわせて地域外など広域の移動の際には鉄道駅などの敷地にパークアンドライド駐車場を設置して、公共交通への乗り換えを促進する。
- 同様の仕組みで、パークアンドライド駐輪場などの指定の場所までは超小型車両を運転し、そこからは公共交通に乗り換えることにより、外出機械、公共交通の利用促進を図る。

【移動データの取得】

- GPS(ロガー)等により位置情報を把握することで地域内の移動データを取得し、高齢者の移動範囲等から地域の保健情報の補足を始め、車両利用によるモビリティマネジメントの実施(外出頻度、健康状態等の変容を把握)、地域内の乗合サービスの展開を検討、災害時における位置情報を利用した避難誘導、道路状況の把握を行う。



【車両イメージ】



【パーク&ライド駐車場イメージ(タクシー乗り換え含む)】

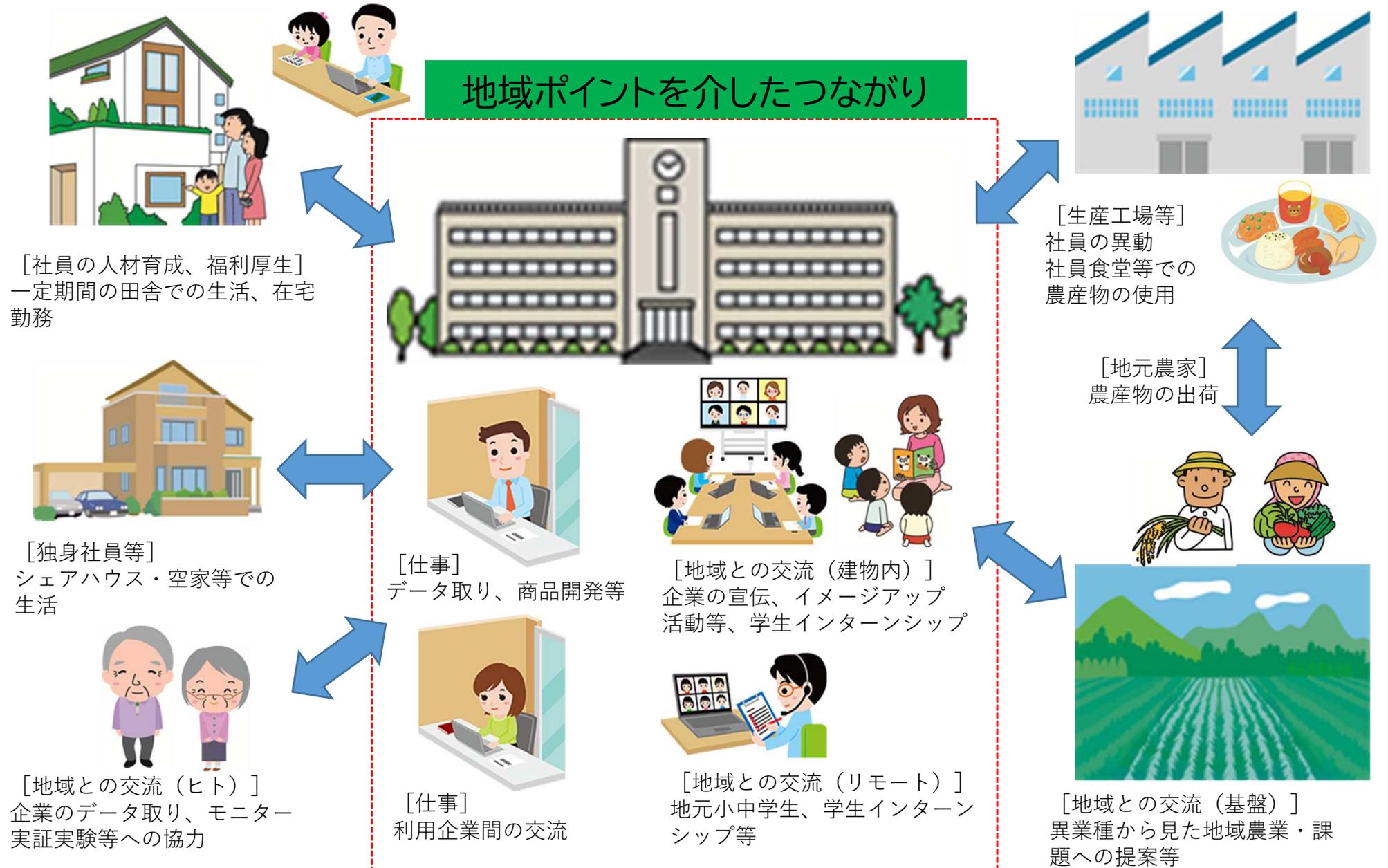
取組内容

①社会課題等に取り組む企業の誘致による地域の活性化

- 地域課題や社会課題に取り組む企業を誘致するため、地福地区をテストフィールドとした商品開発やリモートワークやワーケーションの受け皿となるように、空き家や廃校等の既存ストックを活用した、シェアオフィスやシェアハウスを整備・促進する。
- 地域と連携して、地福地区をテストフィールドとした、高齢者向けの商品開発等に向けたデータ取得の支援や先端的サービス2、先端的サービス5で取得したデータを提供を行うなど、企業の社会課題の解決に向けた取組を支援することで、企業を誘致を図り、新たな雇用や移住等を促進する。
- 誘致企業からは、地域データの分析に基づき、自社のノウハウ活用等による、新たな地域課題の解決策の提案等を受ける。
- テストフィールドとして、データ取得等に協力をいただいた住民、地域との交流や域内の課題解決への提案等をしていただいた企業には、地域ポイントの付与による返礼を行う。
- シェアオフィスには勤務者の子育て環境については、定員にゆとりがあり、かつ、早朝保育、居残り保育サービスの提供可能なへき地保育所や、小学校を地区内に有しており、これらの子育て環境を活用することで、自然の中での子育てを希望する家族の移住を促進する。
- 誘致した企業(本社等も含む)と、リモートなどを活用して地元小中学生や学生インターンシップ等と交流を図ることによるキャリア教育体制を確立する。
- 誘致企業の社員食堂等を対象に、地元産農産物の相対取引を行うことによる販路の拡大を図る。(将来的には誘致企業の農地取得・経営も視野に入れる)。

先端的サービス4：地域資源を活用した新たな雇用の創出や地場産業の活性化（仕事）

①社会課題等に取り組む企業の誘致による地域の活性化



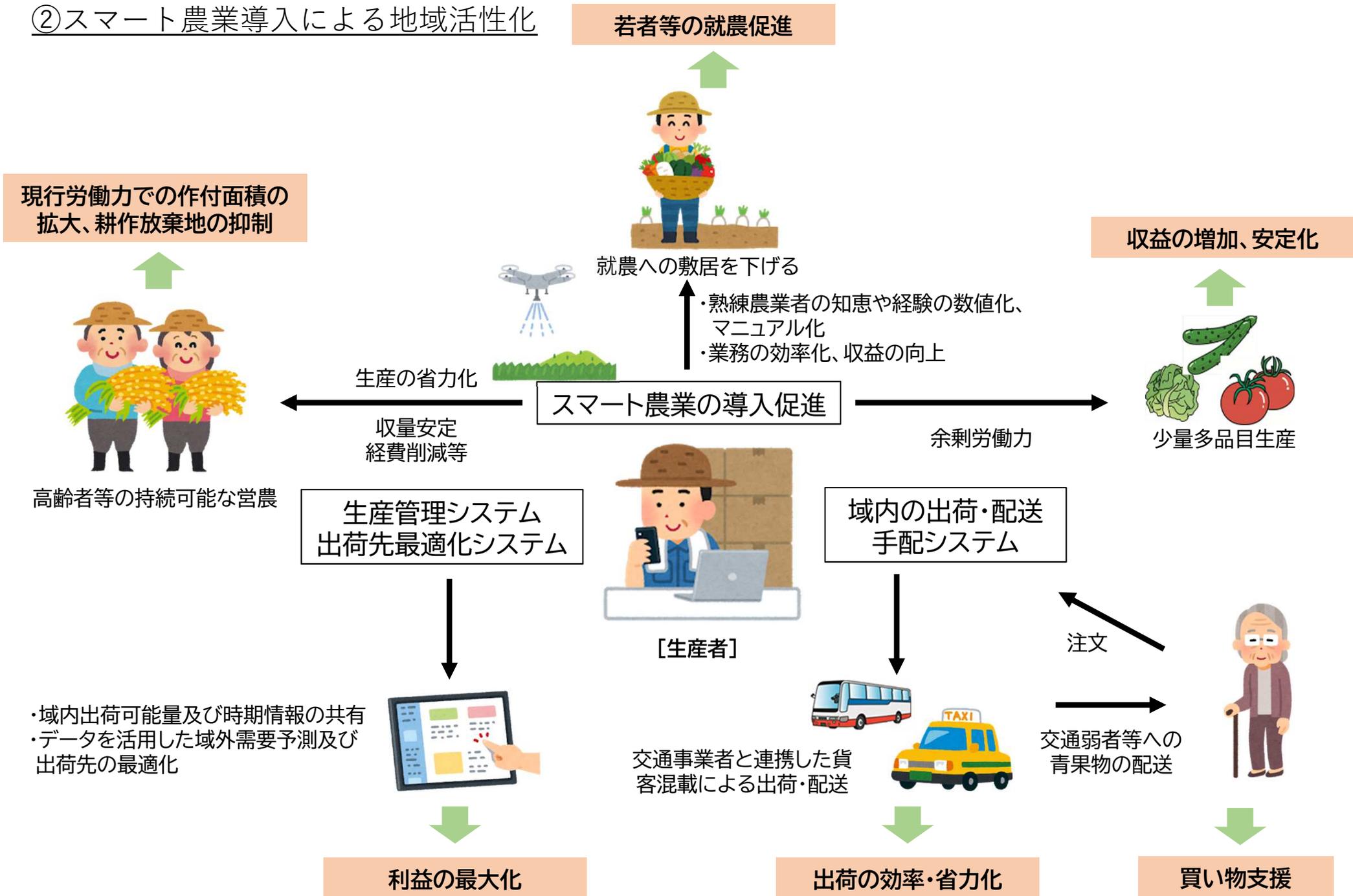
取組内容

②地域のみんなで地産地消

- 高齢者が持続的に営農できる環境づくりに向けて、水稻や野菜など生産者の現行の主要作物栽培に対し、システムによる生産管理や自動走行機械等のスマート農業の導入促進を行うことで、生産の省力化、収量安定、経費削減等、労働生産性向上に取組み、現行労働力で作付面積の拡大、耕作放棄地の抑制を図る。
- 収益の増加や安定化に向けて、スマート農業の導入により生じる余剰労働力で、域内の需要に応じた少量多品目生産を実施する。
- スマート農業の導入等による熟練農業者の知識・経験の数値化やマニュアル化、各種情報の組み合わせ等による業務の効率化、収益向上を図ることで、就農に対する敷居を下げ、若者の就農促進を図る。
- 域内の出荷・配送手配システムを導入し、地域の交通事業者やNPO等と連携して、貨客混載により、生産者宅から集荷場所への輸送体制を構築し、更なる省力化を図るとともに、この仕組みを通じて、域内の高齢者などの交通弱者等宅への青果物の配送するなど、買い物支援の役割を担う。
- デジタルマーケティングを通じた収益の最大化を図るために、生産管理システムの導入により、域内出荷可能量及び時期情報を共有を図るとともに、出荷先最適化システムを構築し、農業データ連携基盤(WAGRI)等のデータを活用した域外需要の予測及び予測に応じた域外への出荷先の最適化を行う。

先端的サービス4：地域資源を活用した新たな雇用の創出や地場産業の活性化（仕事）

②スマート農業導入による地域活性化



先端的サービス5：地域の未来や自分の人生を変える究極のインターンシップ（教育）

取組内容

①地域の未来や自分の人生を変える究極のインターンシップ

- 課題先進地である中山間地域に居住し、困った人のために働く意義や地域において多くの人と関わることでのお礼と笑顔に対する満足感、地域活性化に対する自信、自己承認欲求や自己肯定感の充足など、人生を変えるインターンシップを行う。
- そのために、県内外の大学等と連携して、阿東地域を、PBLのフィールドとして活用し、大学生等に地福地区で通年で居住してもらいながら、地域課題に取り組み、大学の単位を修得する取組や、市内の高校生が短期的な地福地区へのインターンシップを行い、地域住民や大学生と一体となって地域課題の解決に取り組むなど、地域課題解決型のキャリア教育を展開する。
- 大学生の居住するための受け皿として、空き家等の既存ストックを活用して、学生用のシェアハウスを整備促進する。
- 大学生が地域の課題解決に取り組むために、地元のNPO法人や企業の社員、地域おこし協力隊等の若者が、大学生と地域をつなぐコーディネーターとなり、仕事の提供や高齢者等への支援に向けたレクチャー等を行うとともに、このコーディネーターをグループ化し、地域を支える「地域支援センター」を構築し、学生インターンシップと連携して、地域課題の解決に取り組む。
- 大学生は、高齢者の日常生活の支援を始め、地元産業の手伝い、子どもの家庭教師など、地域課題の解決や地域活性化に資する仕事を行い、定番のバイトと遜色ない給料を得ながら、共同生活を送る。
- YCAMやデジタルハリウッド山口等と協力して、地元の小中学生に対して、地域課題を踏まえたノーコード等を活用したプログラミング教育やICT教育への協力、高齢者へのデジタルデバイスの使い方等の支援を行うなど、地域のデジタル人材育成の一翼を担う。
- 連携した大学において、オンラインでの地域住民を対象としたリカレント教育を実施する。

②地域支えあいマッチングサービスの導入

- 不足する介護人材だけを頼りにせず、住民同士の助け合いが起りやすくなることで、専門職だけでは不足するニーズを満たすため、生活上の支援が必要な人と、大学生などの支援が可能な人を結びつけるため、デジタル健康手帳と連動した地域支えあいマッチングサービスを導入する。
- 支援組織に所属する人だけでなく、個人としての支援者を掘り起こすため、地域ポイントを導入する。また、ポイントは地域内での利用や、自らが支援を受けるときに利用することができるようにする。
- 援助内容やマッチングできなかった内容等についてデータ集積することで、地域内でのニーズや課題が把握、蓄積できる。
- サービスについては「地域支援センター」が学生インターンシップと連携して運営を行う。

先端的サービス5：地域の未来や自分の人生を変える究極のインターンシップ（教育）

①地域の未来や自分の人生を変える究極のインターンシップ

県内外の大学
市内の高校

学生インターンシップ

地域支援センター

社会人
コーディネーター



カリキュラム(PBL)
単位



連携して地域課題
に取り組む

報酬



オンラインでの
リカレント教育

大学生(通年)

市内の高校生
(短期)

地域住民

協力・支援

地域課題を踏まえ
たノーコード等を活
用したプログラミング
教育やICT教育の
補助

報酬
経験や自信

サービス
提供

サービス
運営

報酬
地域内ニーズ
地域課題

地域内の困りごと



高齢者に対するデ
ジタル化の支援

小・中学生・高齢者



地域課題を踏まえ
たノーコード等を活
用したプログラミング
教育やICT教育の
補助

高齢者に対するデ
ジタル化の支援



地域支え合いマッチングサービス

山口情報芸術センター
Yamaguchi Center for Arts and Media



学生のインターンシップの環境イメージ



オンライン授業



空き家のリノベーション



学生ドライバー



草刈り

自己承認欲求・自己肯定感を充足し、人生を変えるシェアハウス



古民家シェアハウス



コミュニティカフェ



使い方レクチャー



電球交換

先端的サービス5：地域の未来や自分の人生を変える究極のインターンシップ（教育）

大学生

ペルソナ(案)

- 山口大学工学部知能情報工学科
- 山口大学農学部、共同獣医学部
- 山口県立大学社会福祉学部



学生の仕事

- 高齢者の移動を支える地域ドライバー
自動車はシェアハウス側で用意し、学生は自由に利用可
通院や買い物、公共交通機関との間の足に

- 困りごとコンシェルジュ
草刈や電球交換、布団干し、ゴミ出しなど
高齢者の生活支援



- デバイスの使い方レクチャー
高齢者がデバイスの使い方で困っていることをレクチャー

- コミュニティカフェをシェアハウス内でオープン
電車までの時間潰しやお母さん方のたまり場
地元の美味しいパンとコーヒーを学生が提供

- 家庭教師／塾講師
地元の子供たちの家庭教師、塾講師
離れた家の子にはオンラインで授業も

- リンゴ農園や畑のお手伝い
繁閑に合わせて、スポット的に農業のお手伝い



社会人コーディネーター

ペルソナ(案)

- NPOいほえみの郷トイトイ
- OYCAM山口情報芸術センター
- 有限会社FIRSTCLASS
- やまぐち地域おこし協力隊



社会人コーディネーターの仕事

- 学生へ住居斡旋、仕事の提供、高齢者への支援指示

- グローバルな人材育成
IT&アートとグローバルかつローカルに密着した視点から、
型にとらわれない新しい発想や創造をし、発信できる人材を
育成する

- 地域の困りごとの解決を移住者と共創する
ITの力で地域の困りごとをライト且つクイックに解決する
ソリューションを生み出し、求められる企業へと成長させていく

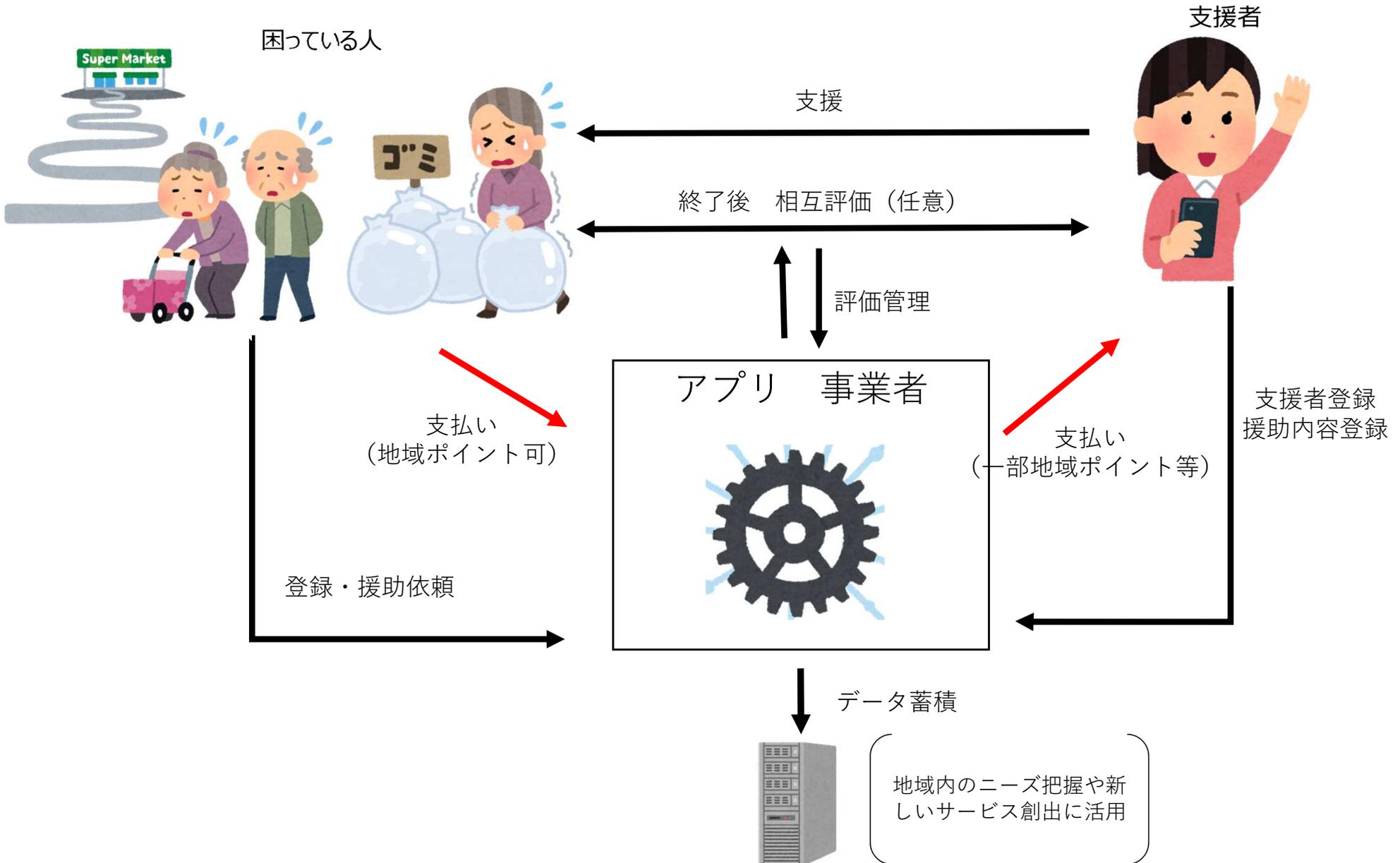
- ベンチャーの起業、女性の“野望”の実現
働きたいけど働く場所がない地域の女性に対して、活躍
できる機会をつくり出す支援をする

地域支援センター

- 高齢者の困りごとやサービスの仲介・マッチング
- 子供たちのICT教育の仲介とマッチング
- 地域のニーズの把握と解決策の検討

②地域支え合いマッチングサービス

マッチングは社会人コーディネーターと、アプリ両方で対応



取組内容

①AIを活用した「避難支援」

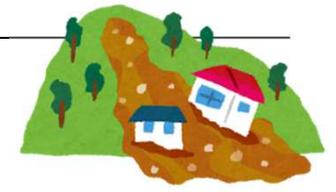
- 自治体からの避難情報とは別に、データ連携基盤（①個人に係る情報、②気象・災害に係る情報、③近隣住民や避難先に係る情報）からAIが最適な避難行動を判断し、個人向けの避難情報を携帯端末（双方向通信可）へ自動配信する（音声読み上げ配信可）。
 - ①の情報例
 - ・ 住基情報（異動情報（転入、転出、死亡）が適切に反映され、対象者名簿は随時更新される。）
 - ・ 医療・介護情報（先端的サービス①のデータ）、
 - ・ 平時の移動手段の情報、位置情報、ライフラインの使用情報、購買情報
 - ・ 避難行動要支援者情報（避難支援プランの情報含）
 - ②の情報例
 - ・ 気象情報（災害をもたらした過去の情報も分析）、災害情報（河川カメラや水位・土砂センター等による情報。災害をもたらした過去の情報も分析）、ハザードマップ
 - ③の情報例
 - ・ 近隣住民の避難状況、避難場所の混雑情報
- AIからの避難情報を受信した住民は、どのような避難行動を取るかを携帯端末で選択（指定避難場所、知人・友人宅、その他避難先、屋内安全確保、避難困難につき支援求むなど）して、実際に避難行動を取ることで逃げ遅れを回避する。
- 高齢者等は、市の避難情報の発令前にAIにより避難を促されるケースが多くなり、気象状況が悪化する前に、避難用車両による避難場所への移動や支援者の迎えが可能となる。
- 平時からAIがデータ連携基盤を活用して災害時に避難を必要とする人を抽出し、事前に要支援者に意向の確認を行う（災害発生前に避難行動要支援対象者を把握）。
- 避難支援等関係者（自治会、民生委員、消防団等）は、必要な時に対象地区の避難情報や避難行動要支援者情報にアクセスすることができるなど、関係者間において支援対象者や支援内容が共有されることで、避難行動要支援者を含めた地域住民の「逃げ遅れゼロ」を実現するための避難支援体制を整える。
- 個人向けに配信された避難情報及びその後の返信情報、避難行動要支援者の情報は災害対策本部や地域交流センターの地図上に表示される。市は適切なタイミング、適切な範囲で避難情報を発令することができる。
- 災害時には、地域交流センター及び分館は、避難所とともに、通信拠点としての機能を有し、メディアセンターとしての役割を担う。
- ライフライン情報やGPSからAIが分析し、不在等の確認も可能であり、効率的に救助活動を行うことが可能。

②カメラ・センサーによる防災・防犯情報の取得

- 地区内に防犯カメラ等を内蔵したデジタル防犯灯や、水位や土砂センサー等のIoTセンサーを設置し、防災情報を取得し、災害時の避難支援や地域ネットワークとして活用するとともに、デジタル防犯灯では、防犯情報等も取得し、高齢者の見守りなどにも活用する。

先端的サービス6：誰一人取り残さない避難支援体制の構築（防災）

① AI を活用した「避難支援」



【データ連携基盤】

医療・介護情報

移動情報(避難方法の検討)

位置情報

購買情報(備蓄量把握)

ライフライン情報
(電気・水道・ガス・通信使用状況)

避難支援の必要性(事前登録制)

気象情報

河川カメラ、水位・土砂センサー

ハザードマップ情報

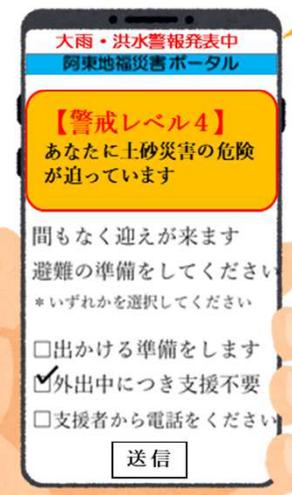
近隣住民の避難状況

避難先の混雑状況



人の手を介さずAIが最適な避難行動を判断して配信

- 【付属機能】
- ・文字の読み上げ(音声配信)
 - ・避難所ではQRコード受付
 - ・避難先までの避難経路表示
 - ・避難用車両の手配



○避難行動要支援者情報はデータ連携により随時更新されるため、最新の情報を保有することができる。
○要支援者の状況や支援内容を、避難支援等関係者がログイン(顔認証)していつでも確認できるため、有事における支援体制を整えることができる(要支援者の位置は地図上に表示)。



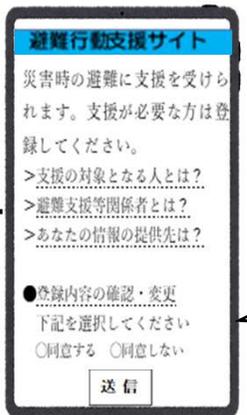
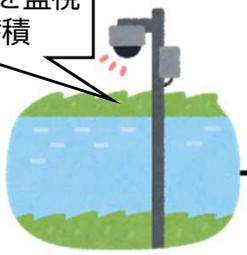
指定避難場所を避難先として選択するとQRコードが画面に表示。指定避難場所ではQRコードでスムーズな受付が可能。

住民の受信・送信状況は市災害対策本部(地図上に表示)や地域交流センター(分館)、避難支援を行う者に通知。必要に応じて住民へ個別に連絡可。

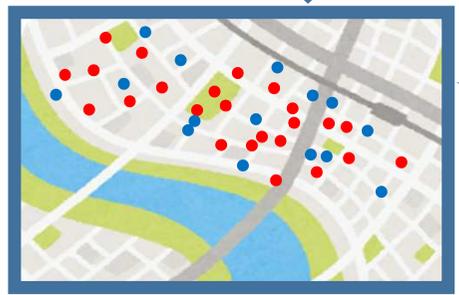


災害時地域交流センターは、避難所及び通信拠点としてメディアセンターの役割を担う。

河川の状況や水位、土砂の状況等を監視し、データを蓄積



障害者手帳や介護保険のオンライン手続の際に、避難行動要支援者の登録も同時に行う



家屋の浸水や倒壊など、立退き避難が必要な時に自宅に留まっている場合や自らの避難が難しい場合は、近隣住民の声かけや行政による個別の避難指示、避難困難者への支援が行われる(不在等の確認をする必要がなく効率的な救助が可能)。

受信・送信状況は市災害対策本部(地図上に表示)や避難支援等関係者にも通知される。避難遅れの場合、必要に応じて対象者に個別に連絡可。自治体も適切なタイミング・範囲での避難情報の発令が可能。

個別配信で逃げ遅れゼロを実現

取組内容

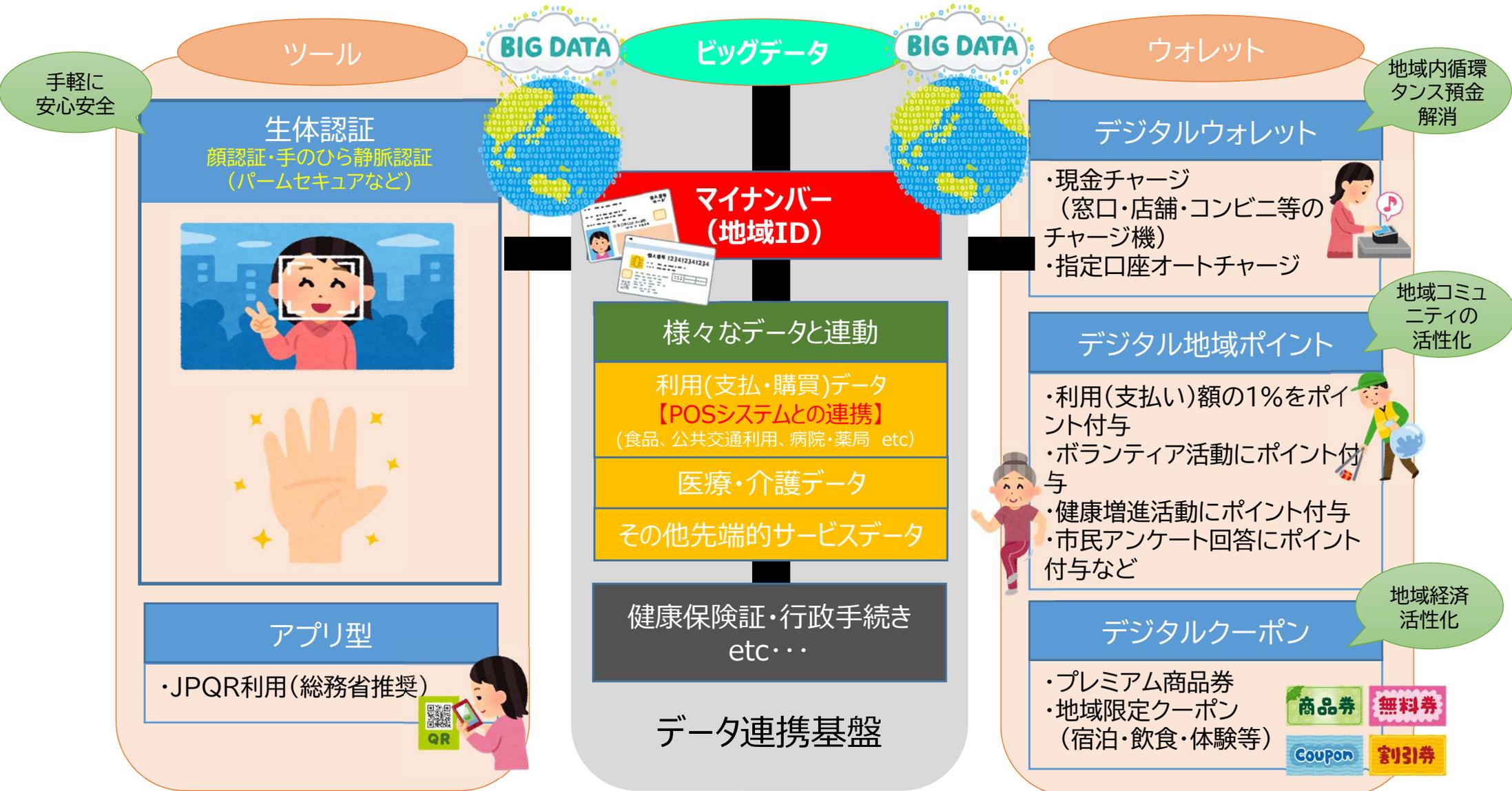
①お金とデータの地域内循環

- 地域でしか使えない【地域通貨】の利用を促進するため、「デジタル地域ウォレット」システムを構築し、キャッシュレス支払い環境を整備することで、地域外へのお金の流出を防ぎ、地域内経済の活性化を図る。
- 顔認証や手のひら静脈認証等の生体認証により支払いができるようにすることで、支払い時に、カードや携帯をいちいち持参できなくても安全に、安心して、手間なく支払いができるような仕組みを構築する。
- ゆうちょ銀行や山口銀行などの金融機関との口座と連結させ、銀行に行かずにお金をチャージできるようにし、タンス預金の解消や金融機関に行かずに支払いが可能となるような仕組みを構築する。
- 支払いデータを、POSデータや先端的なサービスで蓄積されたデータ等と連携させて、AIによる解析等を行うことで、高齢者の見守り等の地域課題の解決や新たなサービスの提案・提供を行う。また、今後、健康保険証等の住民に身近な機能（疾病、投薬、障がい、介助など）として活用されることを想定し、マイナンバーと連携したデータ基盤の構築を図る。
- 購買行為や行動に付随した支払い行為やポイント付与に対するデータを、地域IDと連結させる。

②地域ポイント制の導入

- 「デジタル地域ポイント」として、支払いや様々な活動にポイント付与することで、地域住民の行動変容を促し、コミュニティの活性化につなげる。なお、ポイントは支払い時に利用可能とする。
- 健康診断の受診や健康教室等への参加、血圧や歩数の記録等、健康づくりに寄与する行動をしたり記録を自らおこなった場合に地域内で使用可能なポイントを付与し、健康づくりへのインセンティブとする。【再掲：先端的サービス2】
- 支援組織に所属する人だけでなく、個人としての支援者を掘り起こすため、地域ポイントを導入する。また、ポイントは地域内での利用や、自らが支援を受けるときに利用することができるようにする。【再掲：先端的サービス④】さらに、ポイントは、個人の利用だけでなく、地域内の施設の建設や、新たなサービス創設など、地域のためにポイントが利用できるような仕組みも検討する。
- 利用者の促進を図るため、プレミアム商品券、飲食等の地域限定商品券をデジタルで発行するなど、「デジタルクーポン」の発行を行う。

先端的サービス7：お金とデータの地域内循環（支払）



eKYC による本人確認を実施

地域課題の解決や新たなサービスの提供